

令和 2 年 1 月 8 日

各位

HOYA株式会社

代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋

## 吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び同法施行規則第 200 条に基づく事後備置書類)

当社とHOYA CANDEO OPTRONICS株式会社（以下「CANDEO」といいます。）は、令和元年 10 月 29 日付にて締結した吸収合併契約に基づき、令和 2 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、CANDEOを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いましたので、会社法第 801 条第 1 項及び同法施行規則第 200 条に基づき下記のとおり開示いたします。

### 記

1. 吸収分割が効力を生じた日  
令和 2 年 1 月 1 日
2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過
  - (1) 会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続  
吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。
  - (2) 反対株主の買取請求  
吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。
  - (3) 新株予約権買取請求  
新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
  - (4) 債権者の異議  
吸収合併消滅会社は、令和元年 10 月 30 日付で官報に公告を行うとともに、同日付けで日刊工業新聞に掲載する方法で公告しましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過
  - (1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続  
本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、本手続を行っておりません。
  - (2) 反対株主の買取請求  
本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、本手続を行っておりません。なお、令和元年 10 月 30 日付の電子公告にて当社の株主に対して、本合併に関する公告をおこなったところ、株主 2 名から本合併に対して反対する意思の通知がありました。会社法第 796 条第 3 項および会社法施行規則第 197 条に定める株式の数には達しませんでした。
  - (3) 債権者の異議  
吸収合併存続会社は、令和元年 10 月 30 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項  
当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。
5. 会社法第 782 条 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。
6. 会社法 921 条の変更の登記をした日  
令和 2 年 1 月 6 日
7. その他吸収合併に関する重要な事項  
該当事項はありません。

以上

2019年10月29日

各位

HOYA株式会社

代表執行役 鈴木 洋

HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社

代表取締役 白杉 壽朗

### 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)

(吸収合併消滅会社／会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

HOYA株式会社とHOYA CANDEO OPTRONICS株式会社とは、2019年10月29日、吸収合併契約を締結し、2020年1月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行うこととしました。

本件合併に関する事前開示事項は下記のとおりです。

なお、本件合併は、HOYA株式会社（以下「存続会社」という）においては会社法796条2項に規定する簡易吸収合併、HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社（以下「消滅会社」という）においては会社法784条1項に規定する略式吸収合併となります。

### 記

1. 吸収合併契約の内容  
別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項  
本件合併は、完全親子会社間の吸収合併であることから、合併対価の交付はありません。
3. 消滅会社の新株予約権者に対して交付する対価の定め相当性に関する事項  
消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

#### 4. 計算書類等に関する事項

##### 【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は有価証券報告書及び四半期報告書を東京証券取引所に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」又は存続会社の下記Web サイトよりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

##### 【消滅会社】

(1) 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2「計算書類等の内容」のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

#### 5. 効力発生日以後における債務の履行の見込みに関する事項

いずれの会社についても、本合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併後における存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、消滅会社の負担する債務については、本合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

#### 6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

別紙1 吸収合併契約書



## 合併契約書

HOYA 株式会社（以下「甲」という。）と HOYA CANDEO OPTRONICS 株式会社（以下「乙」という。）は、甲が存続して乙が解散する吸収合併（以下「本合併」という。）に関し、次のとおり契約する（以下この合併契約書を「本契約」という。）。

### （合併の方法）

第1条 甲及び乙は合併し、甲は存続し、乙は解散する。

### （当事者の商号及び住所）

第2条 本合併の当事者の商号及び住所は以下のとおりである。

甲（存続会社）： HOYA 株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目 10 番 1 号

乙（消滅会社）： HOYA CANDEO OPTRONICS 株式会社

埼玉県戸田市氷川町三丁目 5 番 24 号

### （株式の割当て及び交付）

第3条 甲は乙の発行済株式の全てを所有しているので、本合併に際して、株式の割当て及び交付はしないものとする。

### （増加すべき資本金及び準備金等）

第4条 甲が本合併により増加する資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。

- |           |       |
|-----------|-------|
| (1) 資本金   | 増加しない |
| (2) 資本準備金 | 増加しない |
| (3) 利益準備金 | 増加しない |

### （効力発生日）

第5条 本合併の効力発生日は、2020 年 1 月 1 日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

### （合併承認総会）

第6条 甲は会社法第 796 条第 2 項の規定により、乙は会社法第 784 条 1 項本文の規定により、株主総会の承認を得ないで合併する。

### （財産の引継）

第7条 乙は、2019 年 9 月 30 日現在における貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎と



し、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぐ。

(財産の善管義務)

第8条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ協議して合意の上、これを実行する。

(解散費用)

第9条 効力発生日以降において、乙の解散手続のために要する費用は、全て甲の負担とする。

(本契約に定めのない事項)

第10条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙それぞれ記名捺印の上、甲が原本を保有し、乙が写しを保有する。

2019年10月29日

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

甲： **HOYA株式会社**  
代表執行役 鈴木 洋



乙： HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社  
埼玉県戸田市氷川町3-5-24  
代表取締役 白 杉 壽 朗



別紙2 消滅会社の計算書類等

# 第31期 決算報告書

## (年間決算)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社

代表取締役社長 白杉 壽朗

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,632,076,387</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,095,390,420</b>
現金及び預金	486,418,401	支払手形	600,118,065
受取手形	411,112,752	買掛金	477,475,590
売掛金	1,428,430,579	未払加工料	122,073,007
商品	13,454,964	未払金	7,338,901
製品	125,033,845	未払消費税	23,127,900
半製品	184,667,623	未払法人税等	270,591,380
原材料	430,426,698	未払事業税等	49,459,900
仕掛品	179,198,629	未払費用	201,908,939
貯蔵品	12,421,940	前受金	40,349,337
前払費用	14,514,969	預り金	14,586,248
未収入金	64,319,065	賞与引当金	246,661,153
立替金	8,730	役員賞与引当金	41,700,000
預け金	1,125,800,518		
仮払金	515,313	<b>固定負債</b>	<b>95,044,652</b>
繰延税金資産	155,752,361	長期繰延税金負債	244,652
		長期資産除去債務	91,800,000
		長期預り営業保証金	3,000,000
<b>固定資産</b>	<b>501,907,937</b>		
有形固定資産	280,854,855	<b>負債合計</b>	<b>2,190,435,072</b>
建物	57,504,255		
熔解炉	1,578,594	<b>(純資産の部)</b>	
機械装置	91,072,327	<b>株主資本</b>	<b>2,943,549,252</b>
車両運搬具	143,412	資本金	100,050,000
工具器具備品	126,216,661	利益剰余金	2,843,499,252
建設仮勘定	4,339,606	利益準備金	122,500,000
		その他利益剰余金	2,720,999,252
無形固定資産	62,942,989	別途積立金	990,000,000
電話加入権	102,800	繰越利益剰余金	1,730,999,252
ソフトウェア	23,225,189		
ソフトウェア仮勘定	39,615,000		
投資その他の資産	158,110,093	<b>純資産合計</b>	<b>2,943,549,252</b>
関係会社出資金	99,078,980	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,133,984,324</b>
長期前払費用	681,787		
敷金	30,214,126		
入会金	120,000		
長期差入保証金	16,200		
長期繰延税金資産	27,999,000		
<b>資産合計</b>	<b>5,133,984,324</b>		

**損益計算書**

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	金 額(円)
売上高	7,313,942,257
売上原価	4,261,819,939
売上総利益	3,052,122,318
1 販売費	764,865,633
2 販売促進費	5,810,120
3 研究費	688,554,547
4 一般管理費	405,773,907
販売費及び一般管理費計	1,865,004,207
営業利益	1,187,118,111
営業外収益	
受取利息	480,762
受取手数料	119,677,260
換算差益	11,774,896
雑収入	5,824,096
営業外費用	
支払利息	480,117
為替差損	2,791,486
雑損失	1,241,652
経常利益	1,320,361,870
特別損失	
固定資産除却損	142,939
税引前当期純利益	1,320,218,931
法人税、住民税及び事業税	371,652,788
過年度法人税等	86,446,300
法人税等調整額	195,798
当期純利益	861,924,045

当期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金						
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,050,000	122,500,000	990,000,000	869,075,207	1,981,575,207	2,081,625,207	2,081,625,207
当期変動額							
剰余金の配当							
取締役賞与							
当期純利益				861,924,045	861,924,045	861,924,045	861,924,045
自己株式の取得							
自己株式の処分							
LSU事業移管							
減資							
その他資本剰余金への振替							
繰越利益剰余金への振替							
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	0	861,924,045	861,924,045	861,924,045	861,924,045
当期末残高	100,050,000	122,500,000	990,000,000	1,730,999,252	2,843,499,252	2,943,549,252	2,943,549,252

## 注記事項

### 1) 重要な会計方針

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料  
貯蔵品

移動平均法による原価法  
最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

但し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	5 年～33 年
熔解炉	5 年～9 年
機械装置	2 年～17 年
車両運搬具	4 年
工具器具備品	2 年～15 年

##### (2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアの社内における利用可能期間は 5 年であります。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する

会計年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成 20 年度から、これらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計基準によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法を採用しておりますが、20 年 4 月 1 日以後開始する会計年度に発生した該当資産 2 件については、金額の重要性の観点からこれを適用せず、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、当事業年度には新たにリース取引は発生しておりません。

尚、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

上記のとおり、当事業年度には処理変更の対象となる資産がないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20 年以内で償却しております。

## 7. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

平成 23 年 3 月期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

賃借している当社事業所について不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 9 年、割引率は 1.5%を採用しております。

## 2) 貸借対照表に関する注記

### 1. 間接控除形式で表示した場合の各資産項目別の減価償却累計額

建物減価償却累計額：	196,596,575 円
熔解炉減価償却累計額：	4,070,487 円
機械装置減価償却累計額：	173,904,345 円
車両運搬具減価償却累計額：	20,488 円
工具器具備品減価償却累計額：	523,883,280 円

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務の注記

短期金銭債権	1,126,081,318 円	(HOYA 株式会社)
短期金銭債務	39,165,364 円	(HOYA 株式会社)
短期金銭債権	1,875,397 円	(嘉善冠得光学玻璃有限公司)

短期金銭債務 4,532,609 円 (嘉善冠得光学玻璃有限公司)

### 3. 関係会社に対する出資金の注記

関係会社出資金 99,078,980 円 (嘉善冠得光学玻璃有限公司)

## 3) 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引高の総額

売上高	2,363,800 円 (HOYA 株式会社)
仕入高	75,082,732 円 (HOYA 株式会社)
仕入高	34,391,211 円 (嘉善冠得光学玻璃有限公司)
仕入高	109,473,943 円 (計)
外注加工	4,706,380 円 (嘉善冠得光学玻璃有限公司)
営業取引以外の収益	45,820 円 (キャッシュプールの利息・HOYA 株式会社)
営業取引以外の収益	1,875,397 円 (組成使用料・嘉善冠得光学玻璃有限公司)
営業取引以外の費用	17,350,468 円 (試作熔解諸経費・LSU 事業部の 昭島事業所における家賃・借入金利息など・ HOYA 株式会社)
営業取引以外の費用	5,034,666 円 (テスト熔解・嘉善冠得光学玻璃有限公司)

## 4) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済み株式の総数  
当該事業年度の末日における発行済株式の総数 27,114 株  
内、議決権付株式数 27,114 株

## 5) 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部  
繰延税金資産

賞与引当金否認額	75,231,652 円
同上社保否認額	13,480,613 円
未払事業税否認額	15,085,270 円
棚卸資産評価減	43,065,960 円
その他	8,888,866 円
繰延税金資産 合計	155,752,361 円

②固定の部

繰越税金資産		
資産除去債務		27,999,000 円
繰延税金資産	合計	27,999,000 円

繰越税金負債		
資産除去債務		244,652 円
繰延税金負債	合計	244,652 円

2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法定実効税率	30.5%
(調整)	
試験研究費	-3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
役員賞与	0.3%
営業権償却に対し税効果なし	0.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

6) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車両運搬具があります。

## 7) 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	HOYA 株式会社	(被所有) 100%	役員の兼任	素材事業 材料 仕入れ 注1	75,082,732 円	買掛金	32,905,057 円
				MD 事業部より 中古資産購入	93,980 円	設備未払金	0 円
				MD 事業部より 工器具購入	139,295 円	買掛金	0 円
				研究費	3,920,950 円	買掛金	0 円
				光学ガラス製品 販売 注1	2,103,800 円	売掛金	0 円
				光源製品販売 注1	260,000 円	売掛金	280,800 円
				出張経費立替	140,584 円	未収入金	0 円
				LSU 事業の昭島 事業所における 家賃など 注3	61,234 円	未払費用	6,260,307 円
				本社諸費用の 付替請求	10,585,665 円		
				昭島工場での試 作溶解諸経費	480,600 円		
				オプトデバイス 部門より 費用付替請求	848,000 円		
				ビジョンケア 部門より 費用付替請求	283,200 円		
				情報システム関 連費用	288,000 円		
				特許関連費用	263,407 円		
				HOYA グループキ ャッシュプール 注2	452,401,245 円		
				HOYA グループキ ャッシュプール に伴う利息 注2	受取 45,820 円		
借入金の返済 注2	400,000,000 円	借入金	0 円				
借入金の利息 注2	480,117 円	未払利息	0 円				
親会社の子会社	HOYA デジタルリ ソリューションズ株式 会社	—	—	情報システム関 連費用	557,148 円	買掛金	50,035 円

親会社の 関連会社	ツーコインズ 株式会社	—	—	情報システム関 連費用	4,560,000円	未払費用	1,004,400円
				無形固定資産(ソ フトウェア)の 開発費用	13,000,000円	設備未払金	0円
親会社の 子会社	HOYA CORPORATION USA	—	—	出張経費立替	93,782円	買掛金	0円
				梱包材仕入	223,303円	買掛金	0円
				光学ガラス製品 販売 注1	493,189,180円	売掛金	149,031,721 円
				光源製品販売 注1	170,000円	売掛金	60,000円
親会社の 子会社	HOYA OPT- ELECTRONICS QINGDAO LTD.	—	役員の兼 任	素材事業 製 品、原材料仕入 れ 注1	1,408,179,271円	買掛金	313,639,269 円
				加工費	32,766,816円	未払加工料	24,572,092円
				立替費用の請求 (VPN、運搬費)	1,911,016円	未収入金	263,216円
				梱包材支給	2,621,280円	未収入金	873,760円
				原材料有償支給	25,126,600円	未収入金	4,884,322円
親会社の 子会社	PENTAX SINTAI HOLDING CO., LTD	—	役員の兼 任	ロイヤリティ請 求	24,156,676円	未収入金	31,589,967円
				LSU 事業の費用 付替請求	89,422,678円		
関連会社	嘉善冠得光学 玻璃有限公司	(所有) 49%	役員の兼 任	—	—	出資金	99,078,980円
				素材事業 材料 仕入れ 注1	34,391,211円	買掛金	1,461,738円
				研究費	5,034,666円	買掛金	2,140,220円
				加工費	4,706,380円	未払加工料	930,651円
				組成使用料	1,875,397円	未収入金	1,875,397円

注1. 販売、仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

注2. 資金の借入・貸付については、借入・貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の差入・提供はありません。

注3. 事業所の家賃などには家賃・水道光熱費・清掃費用・固定資産税相当額などを含み、金額については事業所内の人員・面積などを勘案して合理的に決定しております。

注4. 業務受託には人件費・家賃・水道光熱費・旅費交通費・通信費などを含み、金額については合理的に決定しております。

## 8) 1株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額	108,561円96銭
当期末純資産額	2,943,549,252円
期末株式数	27,114株

1株あたり当期純利益	31,788円89銭
当期純利益	861,924,045円
期中平均株式数	27,114株

以上

# 事業報告

第 31 期

(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

HOYA CANDEO OPTRONICS 株式会社

## 1. 会社の現況に関する事項

### 1) 主要な事業内容

当社は、下記の製品の製造及び販売を行っております。

(売上高、利益、前年対比等については切り捨て、構成率は全体が 100%となるように調整。)

(単位:百万円)

製品名	第 30 期年間 売上高	第 31 期年間 売上高	前年比 (%)	売上高構成比 (%)
光源製品	2,711	3,257	120.1%	44.5%
CO/OE 製品	2,149	2,432	113.1%	33.3%
画像製品	1,584	1,623	102.4%	22.2%
総合計	6,445	7,313	113.4%	100.0%

### 2) 主要な営業所及び工場ならびに使用人の状況

#### ① 本社、営業所及び工場

名称	所在地
戸田事業所・営業部門・管理部門	埼玉県戸田市
台湾支店	中華民国台湾省台北市
欧州支店	ドイツ連邦共和国メンヒェングラートバッハ

#### ② 従業員の状況

区分	従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男性	84 名(7 名減少)	48.7 歳	22.4 年
女性	14 名(増減なし)	37.8 歳	8.3 年
計	98 名(7 名減少)	47.1 歳	20.3 年

(注)1. 正規従業員のみで、臨時従業員、嘱託員、パートタイマーは含んでおりません。

2. 平均勤続年数は、分割譲渡、営業譲渡、移籍を受ける前の期間を通算しております。

### 3) 事業の経過及び成果

#### ① 全般の概況

2018 年度年間売上実績は、73 億 1 千 3 百万円、対前年比 113.4%となり、売上・収益共に良好な年度となりました。

光源製品は、印刷市場向け LED 光源の販売を大きく伸ばしました。スポットキュア用途においても、少ない液晶パネルの投資を確実に受注に繋げ、UV 製品事業の売上拡大を果たしました。

CO/OE 製品は、市場での拡販が進みました。

CUPO 製品は、2018 年度後半より徐々に回復基調となり、前年対比 116%の伸びとなりました。

画像製品は、年度の後半から市場の低迷が見え始めた中でシェアを拡大しました。

このような環境におきまして、当社は増収増益となり、当期の売上高は前年同期比 8 億 6 千 8 百万円

増の73億1千3百万円、営業利益は4億4千4百万円増の11億8千7百万円となりました。

#### 【2018年度 年間実績】

	当期	前年度	前年比増減率
売上高	: 7,313 百万円	6,445 百万円	(+ 13.4%)
営業利益	: 1,187 百万円	743 百万円	(+ 59.7%)
当期利益	: 861 百万円	595 百万円	(+ 44.7%)

## ② 部門別概況

### A 営業活動状況

#### 【光源製品】

年間売上高は、32億5千7百万円となりました。

レーザー製品は前年度に比べ落ち込んだものの、UV製品は大型投資向け出荷が第4四半期に集中した結果、前年に比べ1.5倍の売上となりました。上期大きく売上が伸びた印刷市場向けは、下期も好調を維持し、年間8億円を超える売上となりました。

販売活動においては、継続して印刷市場向け販売に注力した結果、新たな販売用途を開拓する事が出来ました。

消耗品であるリプレースランプにおいては、前年より4%減少する事になりました。

#### 【CO/OE製品】

CO/OE製品とCUPOを合計した年間売上高は24億3千2百万円となりました。

CO/OE製品の実績は、年間売上高は15億2千8百万円となります。CO/OE製品は、国内と海外市場の両方で売上が伸びました。光通信関連製品のCUPOは、年間売上高は9億4百万円となりました。事業環境は、データセンター向けの投資に限られており厳しい状況です。

#### 【画像製品】

画像製品の年間売上高は、16億2千3百万円となりました。

デジタル一眼カメラ市場縮小均衡の事業環境下、課題であったAPSミラーレスカメラのシェア拡大に成功しました。

これによりシェア拡大の道筋をつけることができました。

#### この期の販売重点活動

1. UV製品では、印刷市場の新たな用途と市場拡大に注力いたしました。
2. カラードガラスは、販売に注力しました。
3. 光通信関連製品のCUPOは、需要獲得に注力しました。
4. 画像事業では、シェア拡大の推進と、販売活動に継続して注力しました。  
加えて今期は、産業用カメラ市場への拡販活動を再始動しました。  
また、新規市場用ガラス基板製品の、製品認定及び顧客獲得活動も継続しました。

## B 製品開発活動状況

### 【光源製品】

印刷用光源開発として、展示会向けに枚葉オフセット印刷用灯具のシリーズ拡大、デジタル印刷機向け従来機に対しコストダウンを図った新型機的设计製作及び規格対応を進めてきました。欧州向けには、当社標準仕様のLS機を基本にI/F(インターフェース)や通信機能、フィルター構造などの顧客要望を追加し、製品化することができました。

### 【CO/OE製品】

CO/OE製品では、市場に即した光学フィルター製品の検討に積極的に取り組んでいます。今期に注力したアイテム、市場とし

- ・光脱毛用フィルター
- ・ToF用近赤外バンドパスフィルター
- ・欧州産業カメラ用IRカットフィルターの量産と新規取り込み
- ・車載用フィルター

が挙げられます。

それと共に、優先度の高い硝種に関しては委託先での環境に合わせた組成調整、エコ化に取り組んでいます。

### 【画像製品】

新硝材でAPS一眼カメラの量産認定を取得して、次年度のシェア増を確実なものにしました。

## C 製造活動状況

### 【光源製品】

大型デジタル印刷機搭載用途は、前年比で物量が増加しましたが、生産委託先の組み立て作業員の増員により納期対応を行いました。また、オフセット印刷装置搭載用途は7月に開催された国内印刷業界最大の展示会IGAS2018への出展を機に物量が増加しましたが、生産委託先との連携により客先希望納期での出荷を実現しました。

中型エリアLED製品については、モジュールコンセプトの新製品を委託先へ生産移管し、印刷機メーカーへの出荷を開始しました。

スポットLED製品については、上期にはスマートフォンの液晶回帰による投資案件の受注、また下期にはスマートフォン用コネクタ部品の補強用途で物量が大きく増加しましたが、生産委託先の製造体制を強化し、生産物量増加への対応を行いました。

リプレースランプについては、物量が堅調に推移し、安定生産を維持しています。

また、レーザー製品については、液晶向け等で年間を通して物量が堅調に推移し、生産委託先にて安定生産を継続しています。

### 【CO/OE製品】

IRカットフィルターは複数の顧客で量産受注し、新規顧客でアSEMBル品での納入の試作、金型仕様の検討がすすんでいます。

### 【画像製品】

工場に於いては生産効率の改善が進み、売上増によるコストダウン効果が表れて、昨年を上

回る利益が得られております。

#### D 海外拠点の状況

##### 【台湾支店】

現地スタッフとしてはサービス体制を維持し、主にレーザー発振器の保守・メンテナンス業務を行いました。

##### 【欧州支店】

光源営業は下期より本格的に欧州顧客に対してきめ細かい営業活動を行いました。

CO/OE 製品は、次年度には販売体制が整う目途がたちました。HCO の認知度が高くなり、引き合い数が増加しています。

#### 4) 各事項の状況(資金調達、設備投資、事業の譲渡・譲受、他社株式等の取得、吸収合併等)

##### ① 設備投資の状況

年間の設備投資額は 71 百万円で、主な設備投資としては、

水素還元装置(29 百万円)などが挙げられます。上記の設備投資に関する所要資金は、すべて自己資金でまかないました。

#### 5) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

期別 区分	第 28 期 平成 28 年 3 月期	第 29 期 平成 29 年 3 月期	第 30 期 平成 30 年 3 月期	第 31 期 平成 31 年 3 月期
売上高(百万円)	6,193	6,400	6,445	7,313
経常利益(百万円)	798	951	856	1,320
当期純利益(百万円)	558	719	595	861
1株当たり 当期純損益(円)	20,592.99	26,538.75	21,971.31	31,788.89
総資産(百万円)	4,409	5,147	4,428	5,133
純資産(百万円)	2,910	3,630	2,081	2,943

(注)1株当たりの当期純利益は、期中平均株式数により算出しています。

## 6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社

会社名	資本金	主な事業内容	当社に対する議決権割合
HOYA 株式会社	6,264,201,967 円	情報通信分野、 ライフケア分野、 その他の事業	100%

## 7) 対処すべき課題

既存製品の堅実な事業運営を図るとともに、世界の市場を視野に、成長できる新規事業分野の付加を図ります。

## 2. 会社の役員に関する事項

### 1) 氏名又は名称、地位及び担当

氏名	会社における地位	担当又は主な職業
白杉 壽朗	代表取締役社長	
末松 隆志	取締役	
小浜 達二	取締役	コーポレートスタッフ部 部長
池田 英一郎	取締役	HOYA 株式会社 執行役 情報通信担当 兼 CTO
梶野 貴司	監査役	HOYA 株式会社 監査グループ

### 2) 他社の代表等の場合の重要な事実、その他重要な兼職の状況

—

## 3. 会社の株式に関する事項

発行済み株式総数の 10%以上の株式を有する株主の氏名または名称及びその有する株式の数

株主:HOYA 株式会社 保有株式数 27,114 株

## 4. 会社の新株予約券等に関する事項

新株予約券の内容の概要と取締役・使用人等の区分ごとの保有人数 なし

## 事業報告の附属明細書

### 1)他の会社の業務執行取締役等をかねる会社役員についての兼務状況の明細

氏 名	会社における地位	担当又は主な職業
池田 英一郎	取 締 役	HOYA 株式会社 執行役 情報通信担当 兼 CTO

# 監査報告書

私は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会計書類及び決裁書類等を閲覧し、本社事務所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月28日

HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社

監査役

梶野 貴司 